

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,784,714,240	固定負債	44,936,711,541
有形固定資産	102,635,594,783	地方債	30,021,202,007
事業用資産	38,390,656,845	長期未払金	0
土地	15,432,801,962	退職手当引当金	2,368,747,143
立木竹	1,381,104,060	損失補償等引当金	0
建物	44,141,015,029	その他	12,546,762,391
建物減価償却累計額	-28,768,462,904	流動負債	3,636,233,019
工作物	3,352,843,531	1年内償還予定地方債	3,060,391,525
工作物減価償却累計額	-2,667,666,924	未払金	121,386,132
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	235,204,000
航空機	0	預り金	188,840,602
航空機減価償却累計額	0	その他	30,410,760
その他	3,501,114,554	負債合計	48,572,944,560
その他減価償却累計額	-3,214,617,356	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,232,524,893	固定資産等形成分	106,712,322,802
インフラ資産	59,439,682,680	余剰分(不足分)	-45,186,436,120
土地	7,058,693,389		
建物	3,076,897,446		
建物減価償却累計額	-924,191,924		
工作物	179,416,111,791		
工作物減価償却累計額	-133,496,952,461		
その他	506,297,764		
その他減価償却累計額	-484,236,817		
建設仮勘定	4,287,063,492		
物品	12,570,188,200		
物品減価償却累計額	-7,764,932,942		
無形固定資産	69,930,904		
ソフトウェア	10,430,904		
その他	59,500,000		
投資その他の資産	2,079,188,553		
投資及び出資金	189,856,909		
有価証券	118,106,000		
出資金	198,989,000		
その他	-127,238,091		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	122,786,588		
長期貸付金	48,568,351		
基金	1,732,945,705		
減債基金	0		
その他	1,732,945,705		
その他	0		
徴収不能引当金	-14,969,000		
流動資産	5,314,117,002		
現金預金	2,843,348,963		
未収金	538,217,188		
短期貸付金	0		
基金	1,927,608,562		
財政調整基金	1,709,898,762		
減債基金	217,709,800		
棚卸資産	14,631,928		
その他	360,000		
徴収不能引当金	-10,049,639		
資産合計	110,098,831,242	純資産合計	61,525,886,682
		負債及び純資産合計	110,098,831,242

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,484,925,531
業務費用	13,036,803,881
人件費	4,011,515,012
職員給与費	3,077,645,076
賞与等引当金繰入額	239,291,000
退職手当引当金繰入額	111,548,538
その他	583,030,398
物件費等	8,587,592,672
物件費	4,266,342,289
維持補修費	124,578,091
減価償却費	3,972,992,853
その他	223,679,439
その他の業務費用	437,696,197
支払利息	232,266,041
徴収不能引当金繰入額	6,062,373
その他	199,367,783
移転費用	11,448,121,650
補助金等	7,376,670,870
社会保障給付	4,064,382,613
他会計への繰出金	0
その他	7,068,167
経常収益	1,807,675,423
使用料及び手数料	970,868,917
その他	836,806,506
純経常行政コスト	22,677,250,108
臨時損失	49,721,303
災害復旧事業費	49,054,400
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	666,903
臨時利益	21,496,756
資産売却益	21,487,335
その他	9,421
純行政コスト	22,705,474,655

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	構成		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,902,216,276	107,784,365,841	-42,882,149,565	
純行政コスト(△)	-22,705,474,655		-22,705,474,655	
財源	21,428,447,283		21,428,447,283	
税収等	14,242,517,254		14,242,517,254	
国県等補助金	7,185,930,029		7,185,930,029	
本年度差額	-1,277,027,372		-1,277,027,372	
固定資産等の変動(内部変動)		-587,132,315	587,132,315	
有形固定資産等の増加		2,928,845,076	-2,928,845,076	
有形固定資産等の減少		-3,972,992,853	3,972,992,853	
貸付金・基金等の増加		1,164,206,346	-1,164,206,346	
貸付金・基金等の減少		-707,190,884	707,190,884	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	572	572		
その他	-2,099,302,794	-484,911,296	-1,614,391,498	
本年度純資産変動額	-3,376,329,594	-1,072,043,039	-2,304,286,555	
本年度末純資産残高	61,525,886,682	106,712,322,802	-45,186,436,120	

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,329,820,621
業務費用支出	8,881,698,971
人件費支出	3,897,442,816
物件費等支出	4,578,613,352
支払利息支出	232,266,041
その他の支出	173,376,762
移転費用支出	11,448,121,650
補助金等支出	7,376,670,870
社会保障給付支出	4,064,382,613
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,068,167
業務収入	22,602,225,662
税収等収入	13,551,903,838
国県等補助金収入	7,182,435,701
使用料及び手数料収入	991,083,578
その他の収入	876,802,545
臨時支出	49,721,303
災害復旧事業費支出	49,054,400
その他の支出	666,903
臨時収入	9,421
業務活動収支	2,222,693,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,106,551,692
公共施設等整備費支出	2,928,845,076
基金積立金支出	934,726,346
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	229,480,000
その他の支出	13,500,270
投資活動収入	2,001,630,633
国県等補助金収入	1,263,665,104
基金取崩収入	707,190,884
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	21,487,335
その他の収入	9,287,310
投資活動収支	-2,104,921,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,066,068,289
地方債償還支出	3,066,068,289
その他の支出	0
財務活動収入	2,507,096,000
地方債発行収入	2,507,096,000
その他の収入	0
財務活動収支	-558,972,289
本年度資金収支額	-441,200,189
前年度末資金残高	3,095,708,550
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,654,508,361
前年度末歳計外現金残高	244,413,689
本年度歳計外現金増減額	-55,573,087
本年度末歳計外現金残高	188,840,602
本年度末現金預金残高	2,843,348,963

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計 (全部連結)

② 国民健康保険特別会計 (全部連結)

③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

④ 国保直診事業特別会計 (全部連結)

⑤ 魚市場事業特別会計 (全部連結)

⑥ 水道事業会計 (全部連結)

⑦ 下水道事業会計 (全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 12,577 百万円

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	1,290,379	217,710	1,619,555	3,127,644
国民健康保険特別会計(事業勘定)	418,672	-	18,000	436,672
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	848	-	-	848
魚市場事業特別会計	-	-	-	0
下水道事業会計	-	-	-	0
水道事業会計	-	-	95,391	95,391
合計	1,709,899	217,710	1,732,946	3,660,554

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	91,692	11,737
国民健康保険特別会計(事業勘定)	30,303	3,167
後期高齢者医療特別会計	792	65
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	-	-
魚市場事業特別会計	-	-
下水道事業会計	-	-
水道事業会計	-	-
小計	122,787	14,969
合計	122,787	14,969

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	436,534	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	19,508	-
後期高齢者医療特別会計	1,016	-
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	-	-
魚市場事業特別会計	-	-
下水道事業会計	39,159	5,364
水道事業会計	41,999	4,686
小計	538,217	10,050
合計	538,217	10,050

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	うち1年内償還予定
一般会計等	20,307,800	2,179,666
国民健康保険特別会計(事業勘定)	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	8,712	1,584
魚市場事業特別会計	56,005	6,436
下水道事業会計	8,484,383	482,066
水道事業会計	4,224,694	390,640
合計	33,081,594	3,060,392

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金	投資損失引当金	損失補償等引当金
一般会計等	11,737	-	222,430	2,368,747	-	-
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,167	-	1,292	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	65	-	-	-	-	-
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	-	-	3,544	-	-	-
魚市場事業特別会計	-	-	622	-	-	-
下水道事業会計	-	5,364	-	-	-	-
水道事業会計	-	4,686	7,316	-	-	-
合計	14,969	10,050	235,204	2,368,747	0	0

財源の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額	
税込等	一般会計等	13,084,592	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	876,125	
	後期高齢者医療特別会計	442,869	
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	146,647	
	魚市場事業特別会計	8,099	
	下水道事業会計	464,306	
	水道事業会計	145,335	
	相殺消去		-925,457
	小計		14,242,517
国県等補助金	一般会計等	4,934,445	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,776,595	
	後期高齢者医療特別会計	-	
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	365	
	魚市場事業特別会計	-	
	下水道事業会計	2,530	
	水道事業会計	-	
			-
	相殺消去		-528,004
	小計	7,185,930	
	合計	21,428,447	

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	961,954	188,841	1,150,794
国民健康保険特別会計(事業勘定)	143,861	-	143,861
後期高齢者医療特別会計	1,253	-	1,253
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	-	-	0
魚市場事業特別会計	-	-	0
下水道事業会計	486,235	-	486,235
水道事業会計	1,061,207	-	1,061,207
合計	2,654,508	188,841	2,843,349